

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社ビーイング
【英訳名】	Being Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末広 雅洋
【本店の所在の場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059) 227-2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤 伸悟
【最寄りの連絡場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059) 227-2932
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤 伸悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,417,829	3,552,897	4,759,220
経常利益 (千円)	334,805	349,638	623,615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	394,032	163,505	518,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,467	158,475	522,689
純資産額 (千円)	2,787,658	2,950,395	2,909,880
総資産額 (千円)	5,537,446	5,961,830	5,939,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.10	20.79	65.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	49.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,648	445,468	517,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,184	△172,320	△192,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,432	△118,108	△118,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,554,232	1,786,928	1,631,889

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△0.14	4.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、主力各商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に力を注いでまいりました。また、特に情報共有システムにおいて顧客基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して4.0%増加し3,552百万円となりました。利益面では、人件費や研究開発費の増加があったものの、増収効果により、経常利益は前年同期に比して4.4%増加し349百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して58.5%減少し、163百万円となりました。これは主に、前年同期において多額の法人税等調整額の計上があったことによるものです。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、公共工事の品質確保の促進に関する法律等が改正されたことに伴い土木工事積算システムのニーズが高まり、販売が堅調に推移しました。また、情報共有システムのシェア拡大に向けて積極的な活動を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して3.9%増加し2,583百万円となりました。セグメント利益は、研究開発費の増加などがあったものの、前年同期に比して39.0%増加し261百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、引き続き紹介案件やバージョンアップ販売の増加に努めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して4.2%増加し969百万円となりました。

利益面では、人員増によるコスト増加などにより前年同期に比して37.3%減少し94百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、4,348百万円となりました。これは主に、現金及び預金が139百万円、未収入金の増加126百万円を含めその他の流動資産が147百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が364百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円増加し、1,613百万円となりました。これは主に、保証金の増加27百万円を含めその他の投資その他の資産が55百万円、投資有価証券が76百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、5,961百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、1,341百万円となりました。これは主に、前受収益が33百万円増加し、賞与引当金が79百万円、未払法人税等が70百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、1,669百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が35百万円、長期前受収益が43百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、3,011百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、2,950百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により163百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント上昇し、49.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、1,786百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間末における営業活動により増加した資金は445百万円（前年同四半期は412百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益333百万円や売上債権の減少額363百万円などの収入、法人税等の支払額239百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間末における投資活動により減少した資金は172百万円（前年同四半期は165百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出42百万円、保証金差し入れによる支出30百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間末における財務活動により減少した資金は118百万円（前年同四半期は118百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第3四半期連結累計期間末の研究開発費の総額は81百万円であります。当第3四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ～ 平成27年12月31日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,200	78,632	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	78,632	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	393,500	—	393,500	4.76
計	—	393,500	—	393,500	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,489	2,386,928
受取手形及び売掛金	894,079	※1 529,358
有価証券	968,561	965,906
商品及び製品	8,480	6,915
原材料及び貯蔵品	4,365	6,517
繰延税金資産	254,255	227,352
その他	78,238	225,739
貸倒引当金	△1,150	△300
流動資産合計	4,454,320	4,348,419
固定資産		
有形固定資産	224,927	235,675
無形固定資産		
のれん	288,488	272,656
その他	36,530	37,881
無形固定資産合計	325,019	310,538
投資その他の資産		
投資有価証券	229,031	305,068
その他	712,860	768,556
貸倒引当金	△6,289	△6,427
投資その他の資産合計	935,603	1,067,197
固定資産合計	1,485,550	1,613,411
資産合計	5,939,870	5,961,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,685	78,088
未払法人税等	114,684	44,271
前受収益	720,959	754,056
賞与引当金	182,961	102,977
その他	329,608	362,444
流動負債合計	1,439,900	1,341,837
固定負債		
退職給付に係る負債	451,366	486,780
長期前受収益	1,136,763	1,180,017
その他	1,960	2,800
固定負債合計	1,590,089	1,669,597
負債合計	3,029,990	3,011,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,203,496	1,249,041
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	2,901,960	2,947,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,919	2,889
その他の包括利益累計額合計	7,919	2,889
純資産合計	2,909,880	2,950,395
負債純資産合計	5,939,870	5,961,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,417,829	3,552,897
売上原価	863,817	814,331
売上総利益	2,554,012	2,738,566
販売費及び一般管理費	2,228,729	2,396,100
営業利益	325,282	342,465
営業外収益		
受取利息	6,319	7,337
受取配当金	85	75
雑収入	5,593	1,883
営業外収益合計	11,998	9,296
営業外費用		
支払利息	38	38
障害者雇用納付金	1,880	1,520
雑損失	557	564
営業外費用合計	2,475	2,122
経常利益	334,805	349,638
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
投資有価証券売却益	-	1,037
特別利益合計	-	6,037
特別損失		
固定資産売却損	47	963
固定資産除却損	349	8
投資有価証券評価損	-	18,721
出資金評価損	-	1,000
事務所移転費用	-	1,155
減損損失	37,266	-
特別損失合計	37,663	21,848
税金等調整前四半期純利益	297,141	333,827
法人税、住民税及び事業税	70,509	146,922
法人税等調整額	△167,400	23,400
法人税等合計	△96,890	170,322
四半期純利益	394,032	163,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,032	163,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	394,032	163,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,435	△5,029
その他の包括利益合計	6,435	△5,029
四半期包括利益	400,467	158,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,467	158,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,141	333,827
減価償却費	30,510	29,227
減損損失	37,266	-
のれん償却額	21,031	15,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,534	△79,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	840	840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,588	35,414
受取利息及び受取配当金	△6,404	△7,412
支払利息	38	38
事業譲渡損益 (△は益)	-	△5,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	18,721
出資金評価損	-	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	47	963
固定資産除却損	349	8
売上債権の増減額 (△は増加)	456,341	363,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231	△587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,259	△13,597
未払又は未収消費税等の増減額	32,257	△58,761
前受収益の増減額 (△は減少)	△22,154	33,096
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△12,154	43,254
その他	△38,648	△31,360
小計	693,857	678,196
利息及び配当金の受取額	6,628	6,999
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額	△289,154	△239,689
法人税等の還付額	1,355	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,648	445,468

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434,800	△442,000
定期預金の払戻による収入	399,200	457,600
有価証券の取得による支出	△344,197	△100,219
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,598	△23,316
無形固定資産の取得による支出	△10,867	△18,981
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	243,927	2,380
関係会社株式の取得による支出	△97,227	-
関係会社貸付けによる支出	△16,207	△24,000
事業譲渡による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△672	△30,008
敷金及び保証金の回収による収入	415	1,226
保険積立金の積立による支出	△157	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,184	△172,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△728	△728
自己株式の取得による支出	△246	-
配当金の支払額	△117,457	△117,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,432	△118,108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	129,031	155,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,200	1,631,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,554,232	※1 1,786,928

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	4,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,154,232千円	2,386,928千円
預入期間が3か月超の定期預金	△600,000 "	△600,000 "
現金及び現金同等物	1,554,232千円	1,786,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,969	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,487,089	930,740	3,417,829	—	3,417,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,694	800	6,494	△6,494	—
計	2,492,783	931,540	3,424,323	△6,494	3,417,829
セグメント利益	188,140	150,873	339,014	△13,731	325,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、一括見積りサイト運営事業ののれんについて収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(37,266千円)として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,333	969,564	3,552,897	—	3,552,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,674	2,600	17,274	△17,274	—
計	2,598,007	972,164	3,570,172	△17,274	3,552,897
セグメント利益	261,531	94,665	356,197	△13,731	342,465

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.10	20.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,032	163,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	394,032	163,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。